

RPPC メールマガジン 第 874 号

リサイクルポート推進協議会（令和 3 年 6 月 2 日）

■先週・今週の事務局からのお知らせ

1. R03_定時総会について【重要】

令和 3 年度定時総会については、現下の新型コロナウイルスの状況に鑑み書面で開催致します。

総会関連書類は、運営委員会で承認を受けた後、今月第 2 週日途に宅配便にて配布を予定しております。

- ①議案書についての御質問は、メールにて事務局宛に送付願います。
- ②議決権行使にあたり、同封の議決用紙にご記入の上、返信用封筒にてご返却願います。
- ③ホームページに総会関連のバナーを設けております。

2. 各団体の登録情報について

変更があれば事務局までお知らせください。

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1.社会資本整備重点計画、赤羽大臣答申し 28 日に閣議決定した

港湾、空港、道路道等社会資本整備の方向性を示す新たな「社会資本整備重点計画」と「交通政策基本計画」が赤羽国土交通大臣に答申された。5 月 24 日、手交式が大臣室で執り行われ、進藤孝夫社会資本整備審議会会長と金本良嗣交通政策審議会会長が計画案を赤羽国交相に手渡した。同重点計画は 5 月 28 日に閣議決定された。

今回答申した「社会資本整備重点計画」は令和 3 年度からスタートする第 5 次計画。①防災・減災、②持続可能なインフラメンテナンス、③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現、④経済の好循環を支える基盤整備、⑤インフラ分野の D X、⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用、といった 6 つの重点目標が設定されている。

また交通政策基本計画は、令和 3 年度から 5 年後を見据えた第 2 次計画。港湾・空港関連では▽国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化の推進▽台風来襲時の走錨事故の未然防止▽耐震強化岸壁の整備▽カーボンニュートラルポートの形成▽航空分野におけるカーボンニュートラルの促進、等が盛り込まれている。

手交式で赤羽大臣は「この二つの計画は国土交通省の車輪の両輪となる重要な計画。デジタルトランスフォーメーション（D X）、脱炭素化等、難題かつ大きな宿題もあるが、社会

の変化に追いつくのではなく、先を見据える行政計画でなくてはならない。いただいた計画に基づき、しっかりと国民の暮らしを守り、命を守る行政を省の総力を挙げ取組んでいきたい」と話した。

2. J F E ホールディングス、洋上風力事業に参入表明。モノパイル製造等

J F E ホールディングスは5月25日、洋上風力発電事業への参入を発表した。第7次中期経営計画（2021～2024年度）で事業内容を明らかにした。

同事業では先行して基礎構造物（モノパイル）製造を事業化。基礎製造や補修、分析技術を応用したO&M（オペレーション&メンテナンス）などによりグループ全体でサプライチェーンの構築に向ける。

J F E エンジニアリングが主体となり国内初となるモノパイル工場を新設。主力機で長さが約260mの風車を支える直径9～11m、約1400tのモノパイルと約500tのトランジションピース（風車タワーとの接続管）を設計製造する。投資規模は工場建屋、機械設備、岸壁整備などで400億円程度を想定。2024年4月の生産開始を目標に、シェア50%獲得を目指す。

同社では国内のモノパイル市場の動向を政府の官民導入目標を基に推定。2024年度に年間10万t前後で始まり、2020年代後半には年間16万tに拡大。2030年代以降は年間20万t超を見込んでいる。

鋼材供給はJ F E スチールが行う。洋上風力発電用大単重厚板の製造能力を增強し、安定的量産に向ける。

3. 渡辺副大臣就任会見、「国民の命と暮らしを守る」

新任の渡辺猛之国土交通副大臣は5月26日、就任会見を行った。

渡辺副大臣が優先担当するのは、防災・減災、地域公共交通、国土政策、鉄道・自動車、観光といった分野。会見では施政への抱負について「国交省は国民の安全・安心の確保、持続的な経済成長の実現、豊かで活力のある地域づくりといった大変重要かつ幅広い分野を所掌している。副大臣としては激甚化、頻繁化する自然災害から国民の命と暮らしを守ることが、まずもって大切なことだと考える。そのため昨年12月に閣議決定された『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』を計画的に進めるとともに流域治水の推進など、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を進めていく」と語った。

加えてウイズ・コロナ時代の持続的な経済成長に向けて「デジタル社会やグリーン社会の実現を図ることも重要。このため所管分野におけるデジタルトランスフォーメーションの推

進やカーボンニュートラルの実現に取り組んでいく」と意気込みを述べた。

4.日本風電協会活動報告会開催、行動指針を新たに策定

(一社)日本風力発電協会(JWPA、代表理事・加藤仁)は5月27日、2020年度活動報告会をオンライン方式により開催した。風力発電が我が国の主力電源へと比重が移りつつあることを受けて、従来のミッション、ビジョンを見直すと共にJWPAが果たすべき新たなバリュー(行動指針)を策定した。長期的かつ国家的な視野にたつて風力エネルギーの利活用に必要な施策、政策を責任をもって実行し、地域の経済・社会の発展に貢献することなど5項目を掲げている。

報告会開催にあたって加藤代表理事は、「JWPAでは、風力発電が我が国の主力電源に移行していくという長期的且つ国家的な視野に立って、新たに「ミッション・ビジョン・バリュー(行動指針)」を策定した。

行動指針は、▽風力業界全体の健全な発展、▽世界のベストプラクティスの積極的な取り入れ、▽社会的に意義ある新しい価値の創造、▽社会全般の信頼と支持の獲得、▽地域資源を最大限に活用した地域の経済・社会の発展に貢献、を掲げている。

※港湾空港タイムス5月31日号から編集

※新たに導入したPCとメーカーの環境では、添付ファイルが「***.dat」となったり、不要な添付ファイルが付く場合があります。受信ファイルに不具合がある場合は、気兼ねなくその旨ご指摘ください

////////////////////////////////////

発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設(株)

部会員：山田 安彦 日本製鉄(株)

友歳 巖 五洋建設(株)

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団(内) 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp

////////////////////////////////////